

平成29年度決算

財務書類4表

《統一的な基準》

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



神川町マスコットキャラクター
「神じい」と「なっちゃん」

平成31年

埼玉県神川町

目 次

はじめに	1
1 財務書類とは	2
2 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）	2
3 財務書類の概要	3
① 貸借対照表	3
② 行政コスト計算書	3
③ 純資産変動計算書	4
④ 資金収支計算書	4
4 神川町の財務書類	4
1-1 一般会計等貸借対照表	5
1-2 一般会計等行政コスト計算書	6
1-3 一般会計等純資産変動計算書	7
1-4 一般会計等資金収支計算書	8
1-5 一般会計等注記	9
1-6 一般会計等付属明細書	14
2-1 全体会計貸借対照表	25
2-2 全体会計行政コスト計算書	26
2-3 全体会計純資産変動計算書	27
2-4 全体会計資金収支計算書	28
2-5 全体会計注記	29
3-1 連結会計貸借対照表	32
3-2 連結会計行政コスト計算書	33
3-3 連結会計純資産変動計算書	34
3-4 連結会計資金収支計算書	35
3-5 連結会計注記	36

はじめに

総務省が平成18年に示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」のなかで、市町村等の地方公共団体は、国のモデル〈総務省方式モデル又は基準モデル〉を基準として公会計の整備に取り組み、財務書類4表等の公表を行うこととされました。

本町ではこの指針を受け、平成22年度決算から平成27年度決算までの6年間、町の普通会計の財務書類を総務省方式改訂モデル方式により作成しました。

しかし、総務省が示した財務書類作成の基準には「総務省方式改訂モデル」の他に「基準モデル」が存在し、他団体との比較が困難であること等が課題とされてきました。これを解決するため、すべての地方公共団体に共通して適用されるものとして、新たに総務省により「統一的な基準」が示されました。

平成28年度決算にかかる財務諸表から統一的な基準による財務諸表を作成することが要請されており、本町でも平成28年度決算にかかる財務諸表からこれに従った財務書類を作成しています。

1 財務書類とは

総務省が示した指針における財務書類とは、

- ① 貸借対照表（「バランスシート」ともいいます。）
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

のことをいいます。この4種類の表「財務書類4表」はそれぞれ違った観点からの財政状況を分析した数値情報を示しています。

2 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）

普通会計等の財務書類には、一般会計の他住宅資金貸付事業特別会計、町営バス事業特別会計を含みます。全体会計財務書類では本町の財政を構成する別会計や公営企業会計を含み、連結会計では、本町が加入する一部事務組合・広域連合などの関係機関の会計を連結し、これらを一つの行政サービス実施主体とみなして財務書類を作成します。

神川町	一般会計等	• 一般会計
		• 町営バス事業特別会計
		• 国民健康保険特別会計
		• 介護保険特別会計
		• 後期高齢者医療特別会計
		• 公共下水道事業特別会計
		• 観光事業特別会計
連結対象団体	連結会計	• 水道事業会計
		• 児玉郡市広域市町村圏組合
		• 埼玉県市町村総合事務組合
		• 彩の国さいたまひとづくり広域連合
		• 埼玉県後期高齢者医療広域連合

3 財務書類の概要

① 貸借対照表

資産や負債に関する財産等の情報を整理した表です。

行政サービスを提供するために保有している土地、建物、資金などの「資産」、資産を取得するための財源である地方債や未収金などの「負債」、国県補助金、町一般財源等などの「純資産」の3つの項目で構成されています。

資産の部 行政サービスの財産 (土地、建物、資金など)	負債の部 将来世代が負担するもの (地方債、未収金など)
	純資産の部 これまでの世代が負担したもの (国県補助金、町一般財源など)
資産の部	= 負債の部 + 純資産の部

② 行政コスト計算書

行政の運営にかかる費用(=コスト)情報を整理した表です。

社会保障や施設の維持費などの行政サービスを提供するために発生した費用(経常費用)と、保育料や諸証明手数料などの行政サービスの対価として得られた収入(経常収益)を対比させたものです。

経常費用 行政サービス提供のための費用
経常収益 行政サービスの対価として得た収入
純経常行政コスト = 経常費用 - 経常収益

③ 純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産の変動情報を整理した表です。
純資産がどのような理由で増減したのかを表したものです。

	前年度末純資産残高	
変動要因 →	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純行政コスト ・ 財源 ・ 資産の変動 ・ 出資等分の変動 <p style="text-align: right;">など</p>	※ 1年間で純資産がどのように変動したか、変動要因が分かります
	本年度末純資産残高	

④ 資金収支計算書

現金の流れ（キャッシュフロー）情報を整理した表です。

行政活動を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの活動ごとの現金の出入りを表したものです。

<p>業務活動収支</p> <p>（日常の行政サービスを行ううえでの収支状況）</p>
<p>投資活動収支</p> <p>（資産形成に関する資金収支状況）</p>
<p>財務活動収支</p> <p>（地方債等の借入や償還に関する収支状況）</p>

4 神川町の財務書類4表

神川町普通会計等の財務書類及び全体会計財務書類並びに連結会計財務書類は以下のとおりです。

一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,856,262,865	固定負債	6,899,516,183
有形固定資産	22,179,024,411	地方債	5,268,833,598
事業用資産	9,722,001,205	長期未払金	73,079,585
土地	2,482,485,931	退職手当引当金	1,555,898,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,609,528,129	その他	1,705,000
建物減価償却累計額	△ 5,788,832,400	流動負債	912,561,191
工作物	3,001,069,391	1年内償還予定地方債	685,667,502
工作物減価償却累計額	△ 1,947,797,846	未払金	23,508,787
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,430,841
航空機	-	預り金	142,954,061
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,812,077,374
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	365,548,000	固定資産等形成分	27,177,717,376
インフラ資産	12,251,099,398	余剰分(不足分)	△ 6,881,379,440
土地	871,490,920		
建物	195,296,510		
建物減価償却累計額	△ 155,608,957		
工作物	20,748,369,964		
工作物減価償却累計額	△ 9,408,449,039		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	622,939,224		
物品減価償却累計額	△ 417,015,416		
無形固定資産	78,884,550		
ソフトウェア	78,884,550		
その他	-		
投資その他の資産	3,598,353,904		
投資及び出資金	390,892,000		
有価証券	-		
出資金	390,892,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88,615,107		
長期貸付金	12,322,000		
基金	3,118,322,663		
減債基金	-		
その他	3,118,322,663		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,797,866		
流動資産	2,252,152,245		
現金預金	565,265,063		
未収金	30,754,292		
短期貸付金	2,968,000		
基金	1,653,712,157		
財政調整基金	1,214,532,189		
減債基金	439,179,968		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 547,267		
資産合計	28,108,415,110	純資産合計	20,296,337,736
		負債及び純資産合計	28,108,415,110

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,682,850,758
業務費用	2,990,447,168
人件費	1,119,313,102
職員給与費	1,004,793,725
賞与等引当金繰入額	60,430,841
退職手当引当金繰入額	△ 26,309,890
その他	80,398,426
物件費等	1,797,139,080
物件費	976,664,026
維持補修費	34,840,852
減価償却費	785,634,202
その他	-
その他の業務費用	73,994,986
支払利息	28,730,336
徴収不能引当金繰入額	6,505,816
その他	38,758,834
移転費用	1,692,403,590
補助金等	725,052,974
社会保障給付	498,828,296
他会計への繰出金	457,932,340
その他	10,589,980
経常収益	154,310,247
使用料及び手数料	27,571,956
その他	126,738,291
純経常行政コスト	△ 4,528,540,511
臨時損失	1,313,287
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,313,287
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 4,529,853,798

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,094,269,401	27,435,026,794	△ 7,340,757,393
純行政コスト(△)	△ 4,529,853,798		△ 4,529,853,798
財源	4,730,869,249		4,730,869,249
税金等	4,098,725,609		4,098,725,609
国県等補助金	632,143,640		632,143,640
本年度差額	201,015,451		201,015,451
固定資産等の変動(内部変動)		△ 258,362,302	258,362,302
有形固定資産等の増加		731,721,212	△ 731,721,212
有形固定資産等の減少		△ 796,927,226	796,927,226
貸付金・基金等の増加		293,547,353	△ 293,547,353
貸付金・基金等の減少		△ 486,703,641	486,703,641
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,052,884	1,052,884	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	202,068,335	△ 257,309,418	459,377,753
本年度末純資産残高	20,296,337,736	27,177,717,376	△ 6,881,379,640

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,346,090,729
業務費用支出	2,569,253,809
人件費支出	1,144,691,761
物件費等支出	1,357,072,878
支払利息支出	28,730,336
その他の支出	38,758,834
移転費用支出	1,776,836,920
補助金等支出	809,486,304
社会保障給付支出	498,828,296
他会計への繰出支出	457,932,340
その他の支出	10,589,980
業務収入	4,869,701,721
税収等収入	4,085,798,615
国県等補助金収入	630,219,975
使用料及び手数料収入	26,944,840
その他の収入	126,738,291
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,352,475
業務活動収支	525,963,467
【投資活動収支】	
投資活動支出	913,596,941
公共施設等整備費支出	713,549,656
基金積立金支出	199,567,285
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	-
投資活動収入	399,222,323
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	394,258,080
貸付金元金回収収入	3,607,002
資産売却収入	1,357,241
その他の収入	-
投資活動収支	△ 514,374,618
【財務活動収支】	
財務活動支出	619,222,217
地方債償還支出	618,562,217
その他の支出	660,000
財務活動収入	598,100,000
地方債発行収入	598,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 21,122,217
本年度資金収支額	△ 9,533,368
前年度末資金残高	431,956,370
本年度末資金残高	422,423,002
前年度末歳計外現金残高	577,819,184
本年度歳計外現金増減額	△ 434,977,123
本年度末歳計外現金残高	142,842,061
本年度末現金預金残高	565,265,063

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及び

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（神川町会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金貸付事業特別会計

町営バス事業特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.5%

将来負担比率 0.7%

- ⑤ 利子補給等に係る債権負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費繰越額 41,822 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

- ② 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,995,387 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 3,974,068 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 633,548 千円

将来負担額 9,298,191 千円

充当可能基金額 2,301,288 千円

特定財源見込額 55,230 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 6,918,137 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
1,705,000 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く） 497,234 千円
投資活動収支 △514,375 千円
基礎的財政収支 △17,141 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,296,539,552 円	5,875,440,055 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	9,938,337 円	8,614,832 円
繰越金に伴う差額	431,956,370 円	—
一般会計繰出金に伴う差額	5,145,000 円	5,145,000 円
資金収支計算書	5,869,376,519 円	5,878,909,887 円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（町営バス事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決議書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 525,963,467 円

未収債権、未払債務等の増加 501,312,953 円
減価償却費 △785,634,202 円
賞与等引当金繰入額 △60,430,841 円
退職手当引当金繰入額 26,309,890 円
徴収不能引当金繰入額 △6,505,816 円

純資産変動計算書の本年度差額 201,015,451 円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は 250,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,679,124,011	791,460,464	11,953,024	17,458,631,451	7,736,630,246	263,258,036	9,722,001,205
土地	2,470,690,491	11,795,440	0	2,482,485,931	0	0	2,482,485,931
立木竹	0	1,052,884	1,052,884	0	0	0	0
建物	11,166,078,989	446,290,140	2,841,000	11,609,528,129	5,788,832,400	225,237,545	5,820,695,729
工作物	3,004,160,531	4,968,000	8,059,140	3,001,069,391	1,947,797,846	38,020,491	1,053,271,545
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	38,194,000	327,354,000	0	365,548,000	0	0	365,548,000
インフラ資産	21,580,697,802	234,459,592	0	21,815,157,394	9,564,057,996	429,106,774	12,251,099,398
土地	867,583,504	3,907,416	0	871,490,920	0	0	871,490,920
建物	195,296,510	0	0	195,296,510	155,608,957	4,889,280	39,687,553
工作物	20,517,817,788	230,552,176	0	20,748,369,964	9,408,449,039	424,217,494	11,339,920,925
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	588,731,184	34,208,040	0	622,939,224	417,015,416	45,659,452	205,923,808
合計	38,848,552,997	1,060,128,096	11,953,024	39,896,728,069	17,717,703,658	738,024,262	22,179,024,411

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,327,755,168	5,748,135,915	484,581,227	52,895,352	69,436,663	228,214,303	1,809,607,377	1,375,200	9,722,001,205
土地	131,324,489	1,215,217,415	118,608,521	0	22,993,121	22,590,450	970,376,735	1,375,200	2,482,485,931
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	363,084,216	4,495,024,946	365,972,706	52,895,352	37,008,216	82,101,968	424,608,325	0	5,820,695,729
工作物	833,346,463	37,893,554	0	0	9,435,326	123,521,885	49,074,317	0	1,053,271,545
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	365,548,000	0	365,548,000
インフラ資産	12,127,237,749	0	715,007	0	114,035,178	0	9,111,464	0	12,251,099,398
土地	787,384,203	0	0	0	78,141,555	0	5,965,162	0	871,490,920
建物	1,918,924	0	0	0	34,622,327	0	3,146,302	0	39,687,553
工作物	11,337,934,622	0	715,007	0	1,271,296	0	0	0	11,339,920,925
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	12,767,563	34,459,839	3,915,417	1,989,807	4,615,304	73,839,005	74,336,873	0	205,923,808
合計	13,467,760,480	5,782,595,754	489,211,651	54,885,159	188,087,145	302,053,308	1,893,055,714	1,375,200	22,179,024,411

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	株 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
神川町水道事業会計	352,270,000	2,514,680,827	1,005,544,101	1,509,136,726	900,088,222	39.14%	590,634,986	-	352,270,000
合計						-			-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
こだま森林組合	148,000	80,495,135	7,752,822	72,742,313	5,672,000	2.609%	1,898,072	-	148,000	148,000
埼玉県農業信用基金協会	3,540,000	268,049,178,000	254,363,610,000	13,685,568,000	10,435,500,000	0.034%	4,642,510	-	3,540,000	3,540,000
公益社団法人埼玉県農林公社	3,354,000	21,569,061,495	20,580,628,707	988,432,788	643,612,000	0.521%	5,150,935	-	3,354,000	3,354,000
地方公共団体金融機構	800,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.005%	12,886,544	-	800,000	800,000
埼玉県信用保証協会	820,000	957,557,194,358	859,026,567,856	98,530,626,502	77,420,531,000	0.001%	1,043,588	-	820,000	820,000
公益社団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止セン	966,000	1,139,026,266	1,059,041	1,137,967,225	1,040,000,000	0.093%	1,056,996	-	966,000	966,000
公益財団法人神流湖整備協会	13,000,000	41,214,186	0	41,214,186	40,000,000	32.500%	13,394,610	-	13,000,000	13,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	150,000	4,137,424,652	1,532,559,341	2,604,865,311	400,000,000	0.038%	976,824	-	150,000	150,000
公益財団法人本庄早稲田国際サーチパーク	4,000,000	488,088,784	5,510,681	482,578,103	391,000,000	1.023%	4,936,860	-	4,000,000	4,000,000
公益財団法人埼玉県下水道公社	244,000	5,101,087,481	4,911,459,548	189,627,933	110,062,633	0.222%	420,390	-	244,000	244,000
預託 金等										
中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000,000							-	10,000,000	10,000,000
埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600,000							-	1,600,000	1,600,000
合計	38,622,000					-		-	38,622,000	-

④基金の明細(一般会計)

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,214,532,189	-	-	-	1,214,532,189	1,214,532,817
減債基金	439,179,968	-	-	-	439,179,968	439,179,171
地域振興基金	1,034,783,000	-	-	-	1,034,783,000	1,034,783,000
ふるさと基金	156,022,292	-	-	-	156,022,292	156,022,292
人材育成基金	3,539,186	-	-	-	3,539,186	3,539,186
地域福祉基金	4,144,962	-	-	-	4,144,962	4,144,962
農業振興基金	60,000,000	-	-	-	60,000,000	60,000,000
公共施設整備基金	1,394,486,597	-	-	-	1,394,486,597	1,411,859,597
消防防災施設整備基金	70,639,250	-	-	-	70,639,250	70,639,250
教育施設整備基金	394,607,376	-	-	-	394,607,376	394,607,376
簡易郵便局切手類購入基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
合計	4,772,034,820	-	-	-	4,772,034,820	-

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
奨学金貸付金	12,322,000	-	2,968,000	-	
住宅資金貸付金	0	-	0	-	
合計	12,322,000	-	2,968,000	-	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	4,019,947	0
住宅資金貸付金	35,762,636	0
小計	39,782,583	0
【未収金】		
税等未収金	40,867,224	11,740,120
町民税(個人)	10,389,153	11,740,120
町民税(法人)	215,400	
固定資産税	28,221,791	
軽自動車税	2,040,880	
その他の未収金	7,537,250	57,746
渡瀬町営住宅使用料	3,349,390	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,648,760	0
保育所児童運営費保護者負担金	2,539,100	57,746
その他	428,050	
小計	48,832,524	11,797,866
合計	88,615,107	11,797,866

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	668,000	0
住宅資金貸付金	0	0
小計	668,000	0
【未収金】		
税等未収金	28,965,192	547,267
町民税(個人)	8,155,362	547,267
町民税(法人)	263,800	
固定資産税	19,008,440	
軽自動車税	1,537,590	
その他の未収金	1,121,100	0
渡瀬町営住宅使用料	278,900	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	842,200	0
その他		
小計	30,086,292	547,267
合計	30,754,292	547,267

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債						うち住民公募債		
【通常分】	3,656,951,211	453,273,106	538,999,011	38,759,520	984,390,000	1,476,696,000	0	0	0	618,106,680
一般公共事業	247,563	247,563	247,563	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	67,271,981	10,351,313	67,271,981	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	542,348	542,348	542,348	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	303,581,976	28,719,734	303,581,976	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	3,136,748,874	402,068,188	18,796,674	38,759,520	984,390,000	1,476,696,000	-	-	-	618,106,680
その他	148,558,469	11,343,960	148,558,469	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	2,297,549,889	232,394,396	1,485,707,889	0	207,313,000	604,529,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,172,838,082	210,483,014	1,360,996,082	-	207,313,000	604,529,000	-	-	-	-
減税補てん債	68,944,905	16,605,465	68,944,905	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	55,766,902	5,305,917	55,766,902	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,954,501,100	685,667,502	2,024,706,900	38,759,520	1,191,703,000	2,081,225,000	0	0	0	618,106,680

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
5,954,501,100	5,497,128,813	426,120,769	28,980,705	0	0	0	2,270,813	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,954,501,100	685,667,502	707,219,494	712,276,591	782,910,066	452,341,107	1,608,525,740	651,930,352	244,230,248	109,400,000

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	13,405,700	6,505,816	7,566,383	0	12,345,133
賞与等引当金	59,499,610	60,430,841	59,499,610	0	60,430,841
退職手当引当金	1,582,207,890	0	26,309,890	0	1,555,898,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用土地利用改良区	22,315,330	土地利用改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	1,707,000	集会所整備(改築)事業補助
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	埼玉県 本庄県土整備事務所長	7,676,198	急傾斜地崩壊対策事業負担金
	その他		0	
	計		31,698,528	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	126,709,520	後期高齢者医療
	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	417,117,000	負担金
	臨時福祉給付金	対象者	20,025,000	臨時福祉給付金
	神川町社会福祉協議会 地域福祉活動事業補助金	神川町社会福祉協議会	17,417,811	地域福祉活動事業補助
	その他		112,085,115	
	計		693,354,446	
合計			725,052,974	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,740,175,629
		税関連交付金		315,850,075
		分担金及び負担金		113,734,841
		地方交付税		1,825,027,000
		地方譲与税		79,701,000
		特別会計繰入金		12,074,420
		その他		12,162,644
		小計		4,098,725,609
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	16,314,000
			県支出金	7,076,000
			計	23,390,000
		経常的補助金	国庫支出金	338,691,701
			県支出金	270,061,939
			計	608,753,640
		小計		632,143,640
合計		4,730,869,249		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,529,853,798	630,219,975	41,800,000	3,616,830,050	241,003,773
有形固定資産等の増加	731,721,212	0	556,300,000	175,421,212	0
貸付金・基金等の増加	293,547,353	0	0	293,547,353	0
その他					
合計	5,555,122,363	630,219,975	598,100,000	4,085,798,615	241,003,773

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	422,423,002
歳計外現金	142,842,061
合計	565,265,063

全体貸借対照表
(平成30年03月31日現在)

(単位:円)

【様式第4号】			
【資産の部】			【負債の部】
固定資産	30,359,839,379		固定負債
有形固定資産	26,611,320,942		地方債等
事業用資産	10,030,772,155		長期未払金
土地	2,494,325,931		退職手当引当金
立木竹	-		損失補償等引当金
建物	12,433,924,477		その他
建物減価償却累計額	△ 6,316,297,798		流動負債
工作物	3,001,069,391		1年内償還予定地方債等
工作物減価償却累計額	△ 1,947,797,846		未払金
船舶	-		未払費用
船舶減価償却累計額	-		前受金
浮標等	-		前受収益
浮標等減価償却累計額	-		賞与等引当金
航空機	-		預り金
航空機減価償却累計額	-		その他
その他	-		負債合計
その他減価償却累計額	-		10,451,571,226
建設仮勘定	365,548,000		【純資産の部】
インフラ資産	16,267,383,904		固定資産等形成分
土地	1,043,525,769		余剰分(不足分)
建物	978,872,000		他団体出資等分
建物減価償却累計額	△ 447,522,372		
工作物	26,661,655,442		
工作物減価償却累計額	△ 11,969,146,935		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,543,578,002		
物品減価償却累計額	△ 1,230,413,119		
無形固定資産	78,920,550		
ソフトウェア	78,884,550		
その他	36,000		
投資その他の資産	3,669,597,887		
投資及び出資金	390,892,000		
有価証券	-		
出資金	390,892,000		
その他	-		
長期延滞債権	124,201,580		
長期貸付金	12,322,000		
基金	3,167,335,027		
減債基金	-		
その他	3,167,335,027		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,152,720		
流動資産	2,855,272,260		
現金預金	1,119,706,799		
未収金	79,639,641		
短期貸付金	2,968,000		
基金	1,653,712,157		
財政調整基金	1,214,532,189		
減債基金	439,179,968		
棚卸資産	694,960		
その他	906		
徴収不能引当金	△ 1,450,203		
繰延資産	-		
資産合計	33,215,111,639		純資産合計
			22,763,540,413
			負債及び純資産合計
			33,215,111,639

全体行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,709,704,727
業務費用	3,613,458,599
人件費	1,192,093,910
職員給与費	1,137,394,932
賞与等引当金繰入額	67,433,216
退職手当引当金繰入額	△ 94,962,664
その他	82,228,426
物件費等	2,259,160,750
物件費	1,247,200,748
維持補修費	53,990,978
減価償却費	957,969,024
その他	-
その他の業務費用	162,203,939
支払利息	70,576,999
徴収不能引当金繰入額	15,772,807
その他	75,854,133
移転費用	4,096,246,128
補助金等	3,585,802,292
社会保障給付	498,828,296
その他	11,615,540
経常収益	546,673,239
使用料及び手数料	316,175,095
その他	230,498,144
純経常行政コスト	△ 7,163,031,488
臨時損失	1,583,917
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,313,287
損失補償等引当金繰入額	-
その他	270,630
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 7,164,615,405

全体純資産変動計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,533,560,671	32,001,643,947	△ 9,468,083,276	-
純行政コスト(△)	△ 7,164,615,405		△ 7,164,615,405	-
財源	7,393,542,263		7,393,542,263	-
税金等	5,354,951,212		5,354,951,212	-
国県等補助金	2,038,591,051		2,038,591,051	-
本年度差額	228,926,858		228,926,858	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 358,455,463	358,455,463	
有形固定資産等の増加		803,962,873	△ 803,962,873	
有形固定資産等の減少		△ 969,262,048	969,262,048	
貸付金・基金等の増加		293,547,353	△ 293,547,353	
貸付金・基金等の減少		△ 486,703,641	486,703,641	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,052,884	1,052,884		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	229,979,742	△ 357,402,579	587,382,321	-
本年度末純資産残高	22,763,540,413	31,644,241,368	△ 8,880,700,955	-

全体資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,345,988,116
業務費用支出	3,165,308,658
人件費支出	1,286,487,958
物件費等支出	1,732,389,568
支払利息支出	57,946,534
その他の支出	88,484,598
移転費用支出	4,180,679,458
補助金等支出	3,670,235,622
社会保障給付支出	498,828,296
その他の支出	11,615,540
業務収入	8,073,454,210
税込等収入	5,490,740,701
国県等補助金収入	2,036,667,386
使用料及び手数料収入	315,547,979
その他の収入	230,498,144
臨時支出	270,630
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	270,630
臨時収入	2,352,475
業務活動収支	729,547,939
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,081,344,596
公共施設等整備費支出	785,791,317
基金積立金支出	295,073,279
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	-
投資活動収入	455,172,997
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	450,208,754
貸付金元金回収収入	3,607,002
資産売却収入	1,357,241
その他の収入	-
投資活動収支	△ 626,171,599
【財務活動収支】	
財務活動支出	736,627,896
地方債等償還支出	735,967,896
その他の支出	660,000
財務活動収入	610,900,000
地方債等発行収入	610,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 125,727,896
本年度資金収支額	△ 22,351,556
前年度末資金残高	999,216,294
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	976,864,738
前年度末歳計外現金残高	577,819,184
本年度歳計外現金増減額	△ 434,977,123
本年度末歳計外現金残高	142,842,061
本年度末現金預金残高	1,119,706,799

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は次のとおりです。

一般会計等、水道事業会計、公共下水道事業会計、国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（施設勘定）、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、観光事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表
(平成30年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,223,782,523	固定負債	9,724,730,765
有形固定資産	28,356,124,317	地方債等	7,440,603,013
事業用資産	11,713,207,369	長期未払金	73,079,585
土地	2,773,049,639	退職手当引当金	1,802,961,947
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,127,734,006	その他	408,086,220
建物減価償却累計額	△ 7,618,379,982	流動負債	1,168,000,933
工作物	3,001,158,556	1年内償還予定地方債等	857,374,234
工作物減価償却累計額	△ 1,947,803,107	未払金	84,279,100
船舶	152,874	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 38,219	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,500,456
航空機	-	預り金	143,113,782
航空機減価償却累計額	-	その他	733,361
その他	111,625,572	負債合計	10,892,731,698
その他減価償却累計額	△ 111,625,571	【純資産の部】	
建設仮勘定	377,333,601	固定資産等形成分	33,591,648,459
インフラ資産	16,267,383,904	余剰分(不足分)	△ 9,226,295,611
土地	1,043,525,769	他団体出資等分	-
建物	978,872,000		
建物減価償却累計額	△ 447,522,372		
工作物	26,661,655,442		
工作物減価償却累計額	△ 11,969,146,935		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,733,443,544		
物品減価償却累計額	△ 1,357,910,500		
無形固定資産	78,977,270		
ソフトウェア	78,941,270		
その他	36,000		
投資その他の資産	3,788,680,936		
投資及び出資金	390,892,000		
有価証券	-		
出資金	390,892,000		
その他	-		
長期延滞債権	124,201,580		
長期貸付金	12,322,000		
基金	3,286,418,076		
減債基金	-		
その他	3,286,418,076		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,152,720		
流動資産	3,034,302,023		
現金預金	1,215,039,893		
未収金	79,872,363		
短期貸付金	2,968,000		
基金	1,737,176,104		
財政調整基金	1,297,996,136		
減債基金	439,179,968		
棚卸資産	694,960		
その他	906		
徴収不能引当金	△ 1,450,203		
繰延資産	-	純資産合計	24,365,352,848
資産合計	35,258,084,546	負債及び純資産合計	35,258,084,546

連結行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,821,279,114
業務費用	4,099,662,687
人件費	1,407,398,550
職員給与費	1,347,368,446
賞与等引当金繰入額	82,119,967
退職手当引当金繰入額	△ 104,726,434
その他	82,636,571
物件費等	2,528,345,038
物件費	1,421,125,187
維持補修費	62,629,538
減価償却費	1,044,590,312
その他	1
その他の業務費用	163,919,099
支払利息	71,378,504
徴収不能引当金繰入額	15,772,807
その他	76,767,788
移転費用	5,721,616,427
補助金等	2,971,296,833
社会保障給付	2,737,850,068
その他	12,469,526
経常収益	629,068,839
使用料及び手数料	359,065,746
その他	270,003,093
純経常行政コスト	△ 9,192,210,275
臨時損失	1,900,308
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,629,678
損失補償等引当金繰入額	-
その他	270,630
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 9,194,110,583

連結純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,136,870,817	34,009,253,799	△ 9,872,382,982	-
純行政コスト(△)	△ 9,194,110,583		△ 9,194,110,583	-
財源	9,421,307,595		9,421,307,595	-
税収等	7,328,182,151		7,328,182,151	-
国県等補助金	2,093,125,444		2,093,125,444	-
本年度差額	227,197,012		227,197,012	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 418,655,927	418,655,927	
有形固定資産等の増加		827,638,070	△ 827,638,070	
有形固定資産等の減少		△ 1,056,199,726	1,056,199,726	
貸付金・基金等の増加		331,052,443	△ 331,052,443	
貸付金・基金等の減少		△ 521,146,714	521,146,714	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,052,884	1,052,884		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	232,135	△ 2,297	234,432	
本年度純資産変動額	228,482,031	△ 417,605,340	646,087,371	-
本年度末純資産残高	24,365,352,848	33,591,648,459	△ 9,226,295,611	-

連結資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,443,453,565
業務費用支出	3,574,111,337
人件費支出	1,511,063,161
物件費等支出	1,915,815,539
支払利息支出	58,748,039
その他の支出	88,484,598
移転費用支出	5,869,342,228
補助金等支出	3,119,008,221
社会保障給付支出	2,737,850,068
その他の支出	12,483,939
業務収入	10,237,533,043
税込等収入	7,463,971,640
国県等補助金収入	2,154,479,837
使用料及び手数料収入	358,438,630
その他の収入	260,642,936
臨時支出	270,630
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	270,630
臨時収入	2,352,475
業務活動収支	796,161,323
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,133,218,352
公共施設等整備費支出	809,466,514
基金積立金支出	323,269,199
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,000
その他の支出	2,639
投資活動収入	489,616,070
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	484,651,827
貸付金元金回収収入	3,607,002
資産売却収入	1,357,241
その他の収入	-
投資活動収支	△ 643,602,282
【財務活動収支】	
財務活動支出	790,812,439
地方債等償還支出	790,152,439
その他の支出	660,000
財務活動収入	633,244,416
地方債等発行収入	633,244,416
その他の収入	-
財務活動収支	△ 157,568,023
本年度資金収支額	△ 5,008,982
前年度末資金残高	1,076,812,107
比例連結割合変更に伴う差額	234,401
本年度末資金残高	1,072,037,526
前年度末歳計外現金残高	577,994,334
本年度歳計外現金増減額	△ 434,991,967
本年度末歳計外現金残高	143,002,367
本年度末現金預金残高	1,215,039,893

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込み利用期間に基づく定額法によります。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各会計及び団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象の団体（会計）は次のとおりです。

・全部連結

一般会計等、水道事業会計、公共下水道事業会計、国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（施設勘定）、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、観光事業特別会計

・比例連結

児玉郡市広域市町村圏組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合会、埼玉県町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。